

担当	平成22年11月11日 徳島労働局総務部企画室 企画室長 国重 雅嗣 労働紛争調整官 岡田 英樹 (電話) 088(652)9142
----	--

「『自己都合退職(退職させてくれない)』相談が増加」 ～徳島労働局によせられた平成22年度上半期の

個別労働紛争解決制度利用状況について～

◎本年度初めて就労状況別に紛争内容の分析を行う

- ・総合労働相談件数 4,931件 (39%増)
 - ・民事上の個別労働紛争相談件数 756件 (2%増)
 - ・助言・指導申出件数 55件 (41%増)
 - ・あっせん申請受理件数 13件 (7%減)
- (増減%は平成21年度上半期との比較)

1 「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」施行状況 ～平成22年度上半期～

個別労働紛争解決制度(平成13年10月施行)が開始されて今年で9年目となるが、人事労務管理の個別化等の雇用形態の変化、平成20年12月以降の経済・雇用情勢の急速な悪化、円高による景気後退等を経過し、民事上の個別労働紛争に係る相談件数が平成18年以降増加を続けている。

平成22年度上半期の相談では「退職させてくれない」など自己都合退職に関する相談が増加した。また、いじめ・嫌がらせに関する相談が目立つ。また、費用もかからず短期間(1~3日)での処理を行う「助言」制度の利用が拡大している。

平成22年度上半期に処理された徳島労働局における個別労働紛争解決制度の利用状況は別紙1のとおりである。

2 本年度初めて就労状況別に紛争内容の分析を行う

過去個別労働紛争の件数、男女別、労使別の件数などの発表を行ってきたが、本年度初めて就労形態別、男女別、労使別に紛争内容とのクロス集計を行った。その結果、

- ・正社員では普通解雇、退職勧奨の相談が多い
- ・非正規労働者(※)には、「いじめ」、「雇止め」の相談が多い
- ・男性より女性に「いじめ」の相談が多く、女性より男性に「賠償」の相談が多い
- ・いじめの相談は、労働者から93件あるのに対し、事業主からは0件と極端に違うなど分析できる。

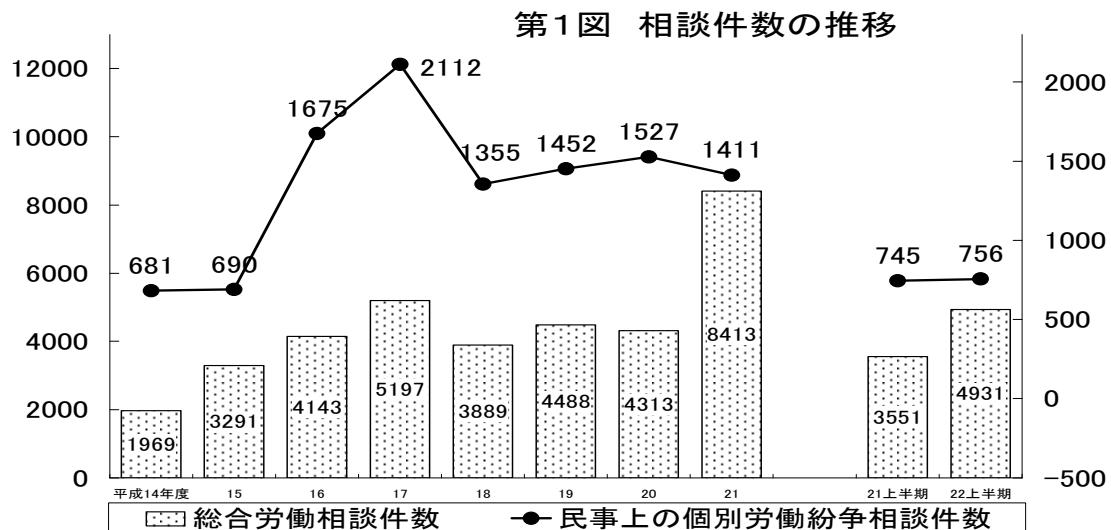
(※パート・アルバイト、派遣労働者、期間契約社員)

集計表についての詳細は別紙2のとおりである。

1. 相談受付状況

相談の件数は、徳島労働局、県内の労働基準監督署および公共職業安定所に寄せられた相談を集計しているが、主には徳島労働局、労働基準監督署の総合労働相談員が対応した相談について集計した。

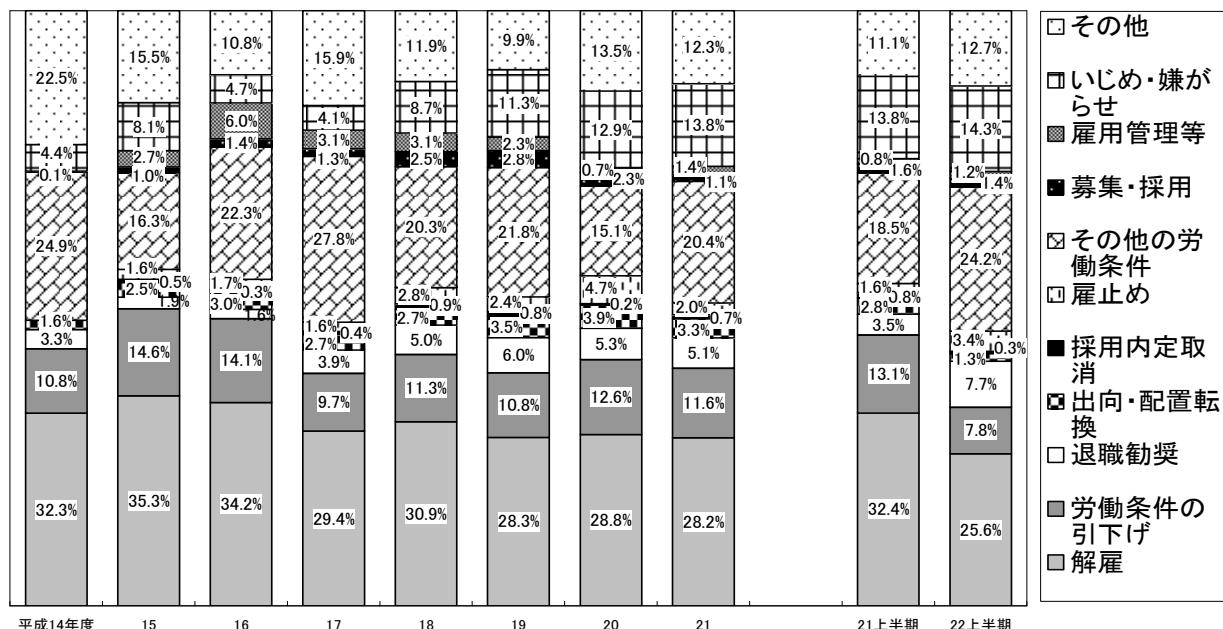
平成 22 年度上半期の半年間に寄せられたさまざまな相談は昨年同期と比べ 39% 増加した。労働関係法上の違反を伴わない解雇、労働条件の引き下げなどいわゆる民事上の個別労働紛争に関する相談が同じく 2% 増加した。



平成 22 年度上半期の民事上の個別労働紛争に係る相談内容の内訳は、解雇に関するものが 25.6% と最も多いが、前年同時期に比べ解雇の割合が減少した。「その他の労働条件」の割合が増加しており、労働条件に関する相談が増加している状況である。(第 2 図)

なお、解雇(普通解雇、整理解雇、懲戒解雇)232 件の内訳は、普通解雇 190 件、整理解雇 17 件、懲戒解雇 25 件であり、普通解雇の相談が 82% を占める。昨年同時期に比べ解雇に関する相談が減ったが、中でも整理解雇の件数が 43 件(△72%) 減少している。(別添 1 の 2.③紛争の内容 参考)

第2図 民事上の個別労働紛争相談の内訳

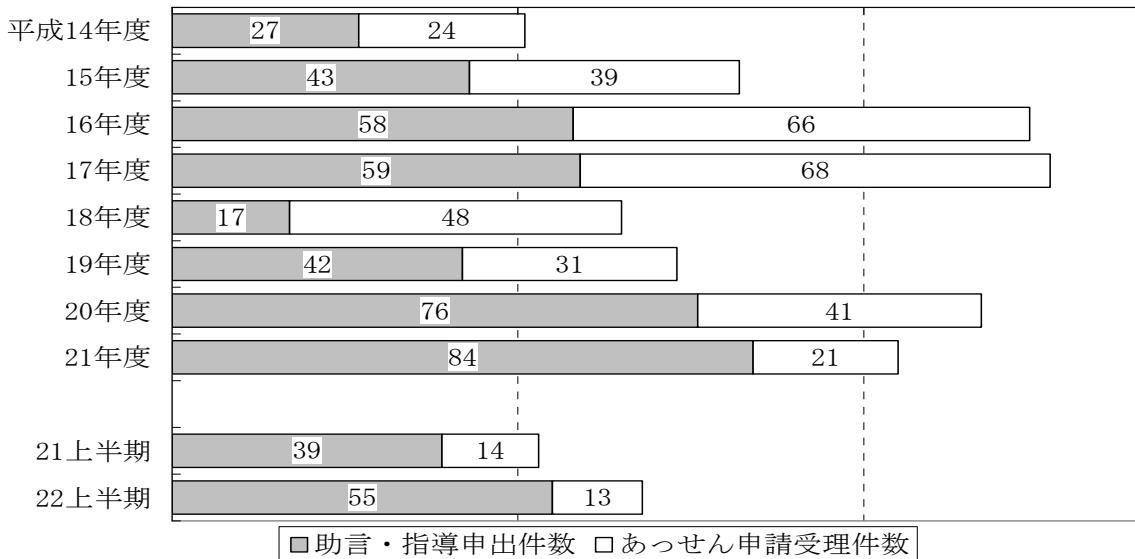


別添 1 の 2.③紛争の内容から、整理解雇の減少が 60 件から 17 件と 43 件(72%減)と目立つが、他に、退職勧奨に関する相談が 30 件から 40 件増え 70 件(133%増)、自己都合退職に関する相談が 41 件から 80 件(95%増)と解雇に関連した項目が増加している。

2. 徳島労働局による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせんの受付状況

平成 22 年度上半期の当該制度に係る助言・指導申出件数は 55 件、あっせん申請受理件数は 13 件となっている。(第 3 図)

第 3 図 助言・指導申出件数 及び あっせん申請受理件数の推移



助言・指導およびあっせんの主な内容は、解雇、いじめ・嫌がらせに関するものが多い。

平成 22 年度上半期において助言・指導を実施した 48 件のうち、解決が確認されたものが 32 件(解決率 67%)、平均処理日数は 2.7 日であった。

同じくあっせん処理を終了した 15 件のうち、解決(合意)されたのは 7 件(解決率 47%)であった。あっせんに不参加が 3 件、あっせんしたが合意しなかったものが 2 件、取り下げられたものが 3 件である。あっせん処理の平均処理日数は 19.1 日であった。

【助言の例】

概要	以前から支部長に辞めたいと申し出ていたが、慰留されている状況であった。6月に退職を申し出て、仕事には行っていない。退職の手続きを取るよう助言の申し出があった。助言により、退職の手続きが取られ解決した。
助言内容	(支部の上位の支社にて対応) 正当な理由なく退職手続きを取らないことは、嫌がらせであるとされ、損害賠償の責任も出てくることもあります。本人に連絡を取り退職手続きをすべきではないでしょうか。

【あっせんの例】

概要	部長から暴力的な言動を受け、パニック障害となった。仕事ができなくなり退職せざるを得なくなった。医療費、経済的損失に対する保証を求めてあっせん申請を行った。
あっせん	あっせん委員が双方の主張を確かめ、当事者間の調整を行った結果、会社が解決金 100 万円を支払うことで双方の合意が成立した。

徳島県の個別労働紛争解決制度の運用状況(概要)

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

※括弧内は平成 21 年度上半期の実績

1. 総合労働相談コーナーに寄せられた相談 4,931 件(3,551)
相談者の種類
労働者 1,899 件(1,715) 事業主 2,113 件(1,392) その他 919 件(444)
2. 民事上の個別労働紛争に係る相談の件数 756 件(745)
①相談者の種類
労働者 615 件(616) 事業主 67 件(70) その他 74 件(59)
②労働者の就労状況
正社員 231 件(319) パート・アルバイト 117 件(170) 派遣労働者 14 件(23) 期間契約社員 79 件(52) その他 315 件(181)
③紛争の内容 (※内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計 756 件とならない。)
普通解雇 190 件(203) 整理解雇 17 件(60) 懲戒解雇 25 件(17) 労働条件の引下げ 71 件(114) 退職勧奨 70 件(30) 出向・配置転換 12 件(24) 採用内定取消 3 件(7) 雇止め 31 件(14) 自己都合退職 80 件(41) その他の労働条件 140 件(119) 募集・採用 13 件(14) 雇用管理等 11 件(7) いじめ・嫌がらせ 130 件(120) その他 115 件(96)
3. 都道府県労働局長による助言・指導の件数
(1) 助言・指導の申出の受付を行った件数 55 件(39)
①労働者の就労状況
正社員 23 件(13) パート・アルバイト 14 件(18) 派遣労働者 3 件(1) 期間契約社員 6 件(6) その他 9 件(1)
②紛争の内容 (※内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 55 件とならない。)
普通解雇 11 件(8) 整理解雇 0 件(6) 懲戒解雇 1 件(1) 労働条件の引下げ 6 件(3) 出向・配置転換 0 件(2) 退職勧奨 6 件(1) 採用内定取消 0 件(2) 雇止め 2 件(1) 自己都合退職 7 件(2) その他の労働条件 5 件(8) 募集・採用 3 件(0) 雇用管理等 1 件(3) いじめ・嫌がらせ 11 件(8) その他 9 件(2)
(2) 助言・指導の手続を終了した件数 54 件(39)
終了の区分
助言を実施 48 件(37) (うち解決したもの 32 件(20)) 指導を実施 0 件(0) 取下げ 6 件(2) 打切り 0 件(0) その他 0 件(0)
4. 紛争調整委員会によるあっせんの件数
(1) あっせんの申請の受理を行った件数 13 件(14)
①労働者の就労状況
正社員 7 件(6) パート・アルバイト 2 件(5) 派遣労働者 3 件(0) 期間契約社員 0 件(3) その他 1 件(0)
②紛争の内容 (※内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 14 件とならない。)
普通解雇 3 件(4) 整理解雇 0 件(3) 懲戒解雇 1 件(2) 労働条件の引下げ 3 件(1) 出向・配置転換 0 件(1) 退職勧奨 0 件(0) 採用内定取消 0 件(0) 雇止め 0 件(0) 自己都合退職 2 件(1) その他の労働条件 0 件(0) 雇用管理等 0 件(0) いじめ・嫌がらせ 2 件(0) その他 2 件(2)
(2) あっせんの手続を終了した件数 15 件(12)
終了の区分
当事者間の合意の成立 7 件(5) (うち解決したもの 7 件(5)) 申請の取下げ 3 件(0) 打切り 5 件(7) (うち不参加 3 件(6)) その他 0 件(0)

就労状況別、男女別、労使別の個別労働紛争の分析（平成 22 年度上半期）

徳島労働局総務部企画室
平成 22 年 11 月

平成 22 年度上半期の民事上の個別労働紛争相談件数 756 件であるが、このうち紛争内容が明らかな 600 件について、本年度 初めて紛争内容の分析を行った。

第 1 表 調査相談の概要(件数)

全體	相談方法				性			労使			就労状況(※2)					
	来庁	電話	郵送等	未記入	男	女	不明	労	使	その他	正社員	パート	派遣	期間	他	不明
600	246	350	1	3	261	337	2	487	51	62	185	93	8	69	11	234
(%)	41.0	58.3	0.2	0.5	43.5	56.2	0.3	81.2	8.5	10.3	30.8	15.5	1.3	11.5	1.8	39.0

※2 就労状況(正社員、パート・アルバイト、派遣労働者、期間契約社員、その他・不明・未確認)

相談は 600 件であるが紛争内容は複数計上されている為、紛争内容件数 840 件について分析を行った。(第 2 表 集計表 参考) また、それぞれの分類毎に比率を出し、紛争内容の傾向を分析した。分類別に紛争の内容が各々何%であるか「第 3 表 分類別、紛争の内容の比率」、紛争の内容別に各分類が各々何%となるか「第 4 表 紛争の内容別、分類の比率」を調べた。

第 2 表「集計表」合計欄より、紛争全体を見ると、解雇に関する相談が最も多く 21% である。解雇の内訳は、普通解雇 17%、整理解雇 2%、懲戒解雇 2% であるが、このうち、整理・懲戒解雇は正社員に相談が多い。また、期間契約社員には「雇止め」の相談が多い。「自己都合退職」では『辞めさせてくれない』という相談が目立ったが、正社員、期間契約社員からの相談に多い。派遣労働者の相談件数は少なが、「採用」、「賠償」の相談が多い。

いじめの相談は、正社員 21%、非正規 39%(パート・アルバイト 18%、派遣労働者 2%、期間契約社員 19%)、その他 40% と非正規労働者からの相談が多い。事業主からいじめに関する相談はなかったことから、企業では職場のいじめ問題に関心が薄いと考えられる。

1 労働者の就労状況別(正社員、パート・アルバイト、派遣労働者、期間契約社員)

(1) 正社員(279 件)

「普通解雇」の相談が 52 件と多い。他の就労状況に比べて「退職勧奨」の相談が多い。

(2) パート・アルバイト(131 件)

「普通解雇」 28 件、「いじめ」 19 件の相談が多い。

(3) 派遣労働者(11件)

派遣労働者からの相談は少ないため傾向を判断できない。

(4) 期間契約社員(93件)

「いじめ」20件「雇止め」16件「その他の労働条件」14件の順に相談が多い。雇止めに関する不安があることが原因と考えられる。

2 男女別

女性には「いじめ」76件「普通解雇」71件「その他の労働条件」51件の相談が多い。男性には「普通解雇」71件「自己都合退職」35件「その他労働条件」34件の相談が多い。

男女差が現れたのは、「いじめ」で女性の76件に対し、男性は28件であった。「賠償」についても男性28件、女性11件についても差が開いている。

3 相談者の種類別(労働者・求職者、事業主、その他)

(1) 労働者・求職者(705件)

「普通解雇」113件「いじめ」95件「その他の労働条件」67件の順に相談が多い。
「退職勧奨」50件の相談が他の相談者との違いが目立つ。

(2) 事業主(68件)

「普通解雇」(18件)「賠償」(9件)「自己都合退職」(8件)の順に相談が多い。「いじめ」の相談が0件が目立つ。

(3) その他(81件)

その他には、労働者の知人、親族、社会保険労務士からの相談がある。

4 紛争の内容別(第3表 紛争の内容別、分類の比率 参考)

(1) 普通解雇・整理解雇・懲戒解雇(142件、16件、17件)

「普通解雇」は、正社員、パート・アルバイトに相談が多く、「整理解雇」「懲戒解雇」は正社員からの相談が多い。男女比は50%:50%である。

「整理解雇」「懲戒解雇」は正社員がほとんどで、男女比は63%:38%である。

解雇に関する相談は、労働者からの相談がほとんどである。「普通解雇」「整理解雇」「懲戒解雇」の労使比は80%:13%、94%:0%、76%:24%となっている。

(2) 労働条件の引下げ(賃金引下げ28件、退職金引下げ3件、その他の引下げ24件)

労働条件の引き下げは正社員(43%)、パート・アルバイト(18%)の相談がほとんどで、派遣労働者、期間契約社員の相談は少ない。「賃金引下げ」は男女比ほぼ同数の46%:54%である。「退職金引下げ」は少数である。

「その他の引下げ」には就労日数を減らす、シフトに入れる日数を減らすなどして実質賃金カットを行うケースがある。

(3) 退職勧奨(54件)

正社員から46%が多く、男女比は54%:46%、労働者93%、事業主4%となっている。

(4)自己都合退職(63件)

正社員32%、パート・アルバイト14%、派遣労働者0%、期間契約社員11%非正社員25%と正社員の割合が多い。男女比は56%：44%、労働者83%、事業主13%となっている。

(5)その他の労働条件(85件)

一般労働条件が該当する。正社員34%、パート・アルバイト13%、派遣労働者1%、期間契約社員16%となっている。男女比は40%：60%、労使比は78%：6%となっている。

(6)いじめ・嫌がらせ(105件)

正社員21%、パート・アルバイト18%、派遣労働者2%、期間契約社員19%である。男女比は27%：72%、労使比89%：0%と労働者には関心が高いが、事業主からの関心は低い。

(7)その他、「雇止め」(24件)

期間契約社員の相談が多く、傭い止めに関する不安があると考えられる。

第2表 集計表

分類 紛争の内容	正社員	パート・アルバイト	派遣労働者	期間契約社員	その他	男	女	その他	労働者・求職者	事業主	その他	合計
普通解雇	52	28	2	8	52	71	71	0	113	18	11	142
整理解雇	14	0	0	0	2	10	6	0	15	0	1	16
懲戒解雇	9	1	0	0	6	11	5	0	12	4	0	16
賃金引下げ	12	5	0	1	10	13	15	0	24	2	2	28
退職金引下げ	1	1	0	0	1	1	2	0	2	1	0	3
その他引下げ	11	10	1	1	1	8	16	0	21	1	2	24
在籍出向	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配置転換	3	2	0	0	2	4	3	0	5	0	2	7
退職勧奨	25	5	0	2	22	29	25	0	50	2	2	54
懲戒処分	3	0	0	0	3	3	3	0	4	2	0	6
内定取消し	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	2
雇止め	0	5	1	16	2	13	11	0	18	4	2	24
昇給昇格	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1
自己都合退職	20	9	0	7	27	35	28	0	52	8	3	63
他労働条件	29	11	1	14	30	34	51	0	66	5	14	85
募集	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1
採用	2	3	1	0	5	7	4	0	8	0	3	11
定年	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1
年齢差別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者差別	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
雇用管理改善他	3	0	0	0	2	3	2	0	4	0	1	5
労働契約継承	2	0	0	1	0	2	0	1	2	1	0	3
いじめ・嫌がらせ	22	19	2	20	42	28	76	1	93	0	12	105
教育訓練	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	2
人事評価	1	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0	2
賠償	8	4	1	4	17	23	11	0	25	7	2	34
その他	39	19	1	13	72	55	89	0	125	9	17	144
労基法違反	19	7	1	3	22	20	32	0	49	2	6	52
育介法等	1	0	0	1	0	0	2	0	2	0	0	2
セクハラ等	2	2	0	1	1	1	5	0	5	0	1	6
合計	279	131	11	93	326	376	462	2	703	68	69	840

第3表 分類別、紛争の内容の比率

	正社員	パート・アーバンバイト	派遣労働者	期間契約社員	その他	男	女	その他	労働者・求職者	事業主	その他	合計
普通解雇	19%	21%	18%	9%	16%	19%	15%	0%	16%	26%	16%	17%
整理解雇	5%	0%	0%	0%	1%	3%	1%	0%	2%	0%	1%	2%
懲戒解雇	3%	1%	0%	0%	2%	3%	1%	0%	2%	6%	0%	2%
賃金引下げ	4%	4%	0%	1%	3%	3%	3%	0%	3%	3%	3%	3%
退職金引下げ	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%
その他引下げ	4%	8%	9%	1%	0%	2%	3%	0%	3%	1%	3%	3%
在籍出向	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
配置転換	1%	2%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	3%	1%
退職勧奨	9%	4%	0%	2%	7%	8%	5%	0%	7%	3%	3%	6%
懲戒処分	1%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	3%	0%	1%
内定取消	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
雇止め	0%	4%	9%	17%	1%	3%	2%	0%	3%	6%	3%	3%
昇給昇格	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
自己都合退職	7%	7%	0%	8%	8%	9%	6%	0%	7%	12%	4%	8%
その他の労働条件	10%	8%	9%	15%	9%	9%	11%	0%	9%	7%	20%	10%
募集	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
採用	1%	2%	9%	0%	2%	2%	1%	0%	1%	0%	4%	1%
定年	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%
年齢差別	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
障害者差別	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
雇用管理改善他	1%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	1%	1%
労働契約継承	1%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	50%	0%	1%	0%	0%
いじめ・嫌がらせ	8%	15%	18%	22%	13%	7%	16%	50%	13%	0%	17%	13%
教育訓練	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%
人事評価	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
賠償	3%	3%	9%	4%	5%	6%	2%	0%	4%	10%	3%	4%
その他	14%	15%	9%	14%	22%	15%	19%	0%	18%	13%	14%	17%
労基法違反	7%	5%	9%	3%	7%	5%	7%	0%	7%	3%	1%	6%
育介法等	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
セクハラ等	1%	2%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	1%	1%

第4表 紛争の内容別、分類の比率

	正社員	パート・アーバンバイト	派遣労働者	期間契約社員	その他	男	女	その他	労働者・求職者	事業主	その他
普通解雇	37%	20%	1%	6%	37%	50%	50%	0%	80%	13%	8%
整理解雇	88%	0%	0%	0%	13%	63%	38%	0%	94%	0%	6%
懲戒解雇	56%	6%	0%	0%	38%	69%	31%	0%	75%	25%	0%
賃金引下げ	43%	18%	0%	4%	36%	46%	54%	0%	86%	7%	7%
退職金引下げ	33%	33%	0%	0%	33%	33%	67%	0%	67%	33%	0%
その他引下げ	46%	42%	4%	4%	4%	33%	67%	0%	88%	4%	8%
在籍出向											
配置転換	43%	29%	0%	0%	29%	57%	43%	0%	71%	0%	29%
退職勧奨	46%	9%	0%	4%	41%	54%	46%	0%	93%	4%	4%
懲戒処分	50%	0%	0%	0%	50%	50%	50%	0%	67%	33%	0%
内定取消	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
雇止め	0%	21%	4%	67%	8%	54%	46%	0%	75%	17%	8%
昇給昇格	0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	0%
自己都合退職	32%	14%	0%	11%	43%	56%	44%	0%	83%	13%	5%
その他の労働条件	34%	13%	1%	16%	35%	40%	60%	0%	78%	6%	16%
募集	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
採用	18%	27%	9%	0%	45%	64%	36%	0%	73%	0%	27%
定年	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	0%
年齢差別											
障害者差別	0%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%
雇用管理改善他	60%	0%	0%	0%	40%	60%	40%	0%	80%	0%	20%
労働契約継承	67%	0%	0%	33%	0%	67%	0%	33%	67%	33%	0%
いじめ・嫌がらせ	21%	18%	2%	19%	40%	27%	72%	1%	89%	0%	11%
教育訓練	50%	0%	0%	0%	50%	50%	50%	0%	50%	50%	0%
人事評価	50%	0%	0%	0%	50%	0%	100%	0%	100%	0%	0%
賠償	24%	12%	3%	12%	50%	68%	32%	0%	74%	21%	6%
その他	27%	13%	1%	9%	50%	38%	62%	0%	87%	6%	7%
労基法違反	37%	13%	2%	6%	42%	38%	62%	0%	94%	4%	2%
育介法等	50%	0%	0%	50%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%
セクハラ等	33%	33%	0%	17%	17%	17%	83%	0%	83%	0%	17%
合計	33%	16%	1%	11%	39%	45%	55%	0%	84%	8%	8%